



復興技術について説明する研究員

農研機構農村工学研究所(茨城県つくば市、高橋順一所長)主催の震災の復旧・復興のための技術講習会と技術相談会が6日、盛岡市盛岡駅西通のアイーナで開かれた。同研究所が開発した技術の中で、復興に役立つと思われる技術を選び研究者が直接説明した。直接出向いての説明紹介は今回が初めて。農協や企業関係者ら110人が参加して熱心に説明を聞いたり、相談をしていた。

農研機構東北農業研究センター、県農業研究センターも加わって3機関が連携して行わための診断技術、地域強いパイプラインの浅い。

住民自らできる水路の簡易な漏水補修技術、地震(液状化現象)に強いパイプラインの浅い。

埋設工法、被災水田の再編整備時などでの低成本な整地・均平技術、緩やかな勾配の水路を活用した小水力発電など13の技術を紹介した。

小水力発電は1・5㎾の落差がある水路では効率的だが、緩やかな勾配個所での電力確保が課題だった。そこ

で横に回転する水車を開発した。50%の電力変換効率で毎時1・5㎾の出力が得られるといふ。耐久性の実証試験中、出席した建設

関係者は水車に付着した草や枝などを取り除く

メンテナンス、運用可能な水路の幅や深さなどについて質問している。

県農業研究センター南部園芸研究室では塩害による影響を受けないトマト、イチゴの栽培技術などを紹介した。

農研機構農村工学研究所の小林宏康技術移転センター長は「今年はまだま

落差小さくても大丈夫

横回転水車で小水力発電

技術講習会で

施設園芸の栽培技術は、過去に開発して特許を取得している二つの技術を応用した。杉樹皮で作った土壤(織維状に加工)により被災土壤使わない培地を確保、水質を問わない二重ハンモック構造の閉鎖型高設栽培システム(養液を外に排出しない閉鎖型の栽培方)で栽培、イチゴとトマトでの省力・低コスト栽培モデルを実証した。

除塩技術は陸前高田市の竹駒地区で、土壤の塩分濃度を淡水除塩により0・1%以下にすれば、水稻やキュウリが栽培可能であることを実証した。

担当した小田島雅主任専門研究員は「施設は初期コストはかかるが県としては被災地に園芸団地を考えている。除塩が進み野菜の露地栽培が可能となるまでの間の栽培にはいのではないか」と話している。

態。来年になれば求められる技術も変わってくる。農研機構の研究機関は他に幾つもあり要望が強ければ仲間の研究者を連れてきて、このような場を持ちた」と考えている」と話している。同研究所では東日本大震災復興支援農工研特設サイトを開設、各種の開発技術を公開している。アドレスは<http://nkknaro.afrrc.go.jp/>で。